

む す び

以上が、平成29年度小郡市歳入歳出決算及び基金運用状況並びに財政健全化審査の概要である。

本年度決算の収支状況は、一般会計では、実質収支が257,479千円の黒字であり、特別会計全体では実質収支が55,538千円の赤字である。なお、下水道事業特別会計は平成29年度より地方公営企業法を一部適用した下水道事業会計へ移行されている。

一般会計における歳入の自主財源比率は45.23%で前年度より1.41ポイント増となっているが、これは自主財源の根幹である市税が、前年度より97,824千円増加しているため、また、財政調整基金からの繰入金が前年度より400,000千円増加したためである。

一方、特別会計において国民健康保険事業特別会計では、220,855千円の赤字であるが、前年度より312,381千円赤字が大幅に減少している。他の特別会計及び事業会計では赤字とはなっていないものの、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計（介護保険事業勘定）に対して一般会計から753,658千円を繰出している。

財政状況の指標をみると、財政力を示す財政力指数は「1」に近いほど財政に余裕があるものとされているが、0.67で前年度より0.01ポイント増加している。財政の弾力性を示す経常収支比率（70%～80%が標準的）は98.3%で前年度より1.2ポイント増加し硬直化している。これは、義務的経費のうち扶助費および公債費の歳出が前年より増加しているためであり、扶助費は4%近い伸びを示しており、公債費には繰り上げ償還分も含まれている。また、財政健全化判断比率に関しては、実質赤字比率と連結実質赤字比率はいずれも黒字で、実質公債費比率は11.9%で前年度より0.3ポイント改善され、将来負担比率は56.2%で前年より8.1ポイント改善されている。資金不足比率については、公営企業の経営状態が悪化していないかを示す指標であるが、下水道事業会計及び工業団地整備事業特別会計の資金不足は生じていない。また、財政健全化判断比率および資金不足比率、いずれの比率も早期健全化基準又は経営健全化基準を下回っている。

市税全体での収納率は96.22%で、前年度に引き続き徴収努力により向上しており、前年度に比べ0.81ポイント増加している。収入未済額は、市税では254,238千円、国民健康保険税では302,923千円、後期高齢者医療保険料では7,025千円、介護保険料では18,373千円となっており、全体としては前年度より減少しているものの、依然として多額の収入未済額を計上している状況である。更に市税以外の分担金、負担金や使用料、手数料等においても、収入未済額、件数が増加する傾向がみられる。負

担の公平性を図り、また自主財源を確保し健全な財政運営を行うためには、収納率の向上と収入未済額の縮減が重要であり、債権管理業務について一層の取り組みを進められたい。

今後、少子高齢化と人口減少が進行する中で、社会保障関係費は増加し、市税収入等の減少が避けられない状況である。また、公共施設等総合管理計画に基づき、個別の施設について具体的な検討がなされていく予定だが、老朽化が進む各種公共施設やインフラの維持補修や更新に係る費用の増加が見込まれる。財政状況の各指標においては全体的に改善がみられるものの、経常収支比率は高い数値で推移しており、財政構造は依然厳しい状態にある。今後は自主財源の確保、効率的で効果的な行財政運営に取り組むことで、財政の健全化を期待するものである。